

様式第一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	10,264,189	I 流動負債	2,478,600
現金及び預金	7,367,674	買掛金	958,353
事業未収金	2,626,911	短期借入金	280,000
たな卸資産	192,180	1年以内に返済予定の長期借入金	135,648
未収入金	13,490	1年以内返済予定長期割賦未払金	1,560
前払費用	45,744	1年以内返済予定長期リース債務	21,377
その他の流動資産	18,189	未払金	570,636
II 固定資産	7,369,245	未払費用	266,722
1 有形固定資産	6,233,584	未払法人税等	271
建物	2,935,709	未払消費税等	8,192
構築物	116,594	預り金	88,144
医療用器械備品	446,014	賞与引当金	147,491
その他の器械備品	219,116	その他の流動負債	202
車両運搬具	21,375	II 固定負債	6,052,947
土地	2,391,988	長期借入金	3,551,364
建設仮勘定	102,784	長期割賦未払金	2,210
2 無形固定資産	228,993	退職給付引当金	2,168,969
電話加入権	7,583	役員退職慰労引当金	329,404
ソフトウェア	220,905	その他の固定負債	1,000
その他の無形固定資産	504	負債合計	8,531,548
3 その他の資産	906,668	純資産の部	
長期前払費用	8,293	科 目	金 額
保証金	471,248	I 積立金	9,101,886
保険積立金	364,736	設立等積立金	50,000
建設協力金	62,210	繰越利益積立金	9,051,886
その他の固定資産	26,264	純資産合計	9,101,886
貸倒引当金	△ 26,085	負債・純資産合計	17,633,435
資産合計	17,633,435		

様式第二号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,882,198
2 事業費用		
(1)事業費	16,251,377	
(2)本部費	93,307	16,344,685
本来業務事業利益		537,513
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		127,705
2 事業費用		174,101
附帯業務事業損失		46,396
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,512
2 事業費用		238
収益業務事業利益		1,273
事業利益		492,390
II 事業外収益		
受取利息	73	73
III 事業外費用		
支払利息	18,528	18,528
經常利益		473,935
IV 特別利益		—
V 特別損失		—
税引前当期純利益		473,935
法人税・住民税及び事業税	221	
法人税等調整額	—	221
当期純利益		473,714

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を用いております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当法人は前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産の取得に係る補助金については、固定資産を直接減額する方法によって圧縮記帳処理しております。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち収益業務に係るもの（単位：千円）

資 産	
土 地	35,800
資 産 合 計	35,800
負 債	
その他の流動負債	126
その他の固定負債	1,000
負 債 合 計	1,126

② 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況（単位：千円）

前 期 末 残 高	元 入 金	繰 入 金	当 期 末 残 高
△31,409	—	1,273	△30,135

8 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科 目	金 額 (千円)
定期預金	80,000
建 物	1,548,795
土 地	377,946
計	2,006,742

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	—
長期借入金(1年以内 返済予定を含む)	2,607,012
計	2,607,012

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 補助金の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

	内 訳	交付者	運営費補助金 (千円)
1	企業主導型保育事業費補助金	児童育成協会	27,525
2	病院群輪番制病院運営補助金	病院協会	34,992
3	臨床研修費等補助金	愛知県	8,990
4	病院内保育所運営補助金	愛知県	7,196
5	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	713,671
6	医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	8,622

7	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	愛知県	6,737
8	新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関設備整備費補助金	愛知県	4,890
9	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	16,054
10	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	6,055
11	新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	名古屋市	2,994
12	その他補助金	愛知県他	9,108
	合 計		846,836

- ② 有形固定資産の減価償却累計額 8,839,869 千円
うち減損損失累計額 78,144 千円
国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額 112,309 千円